

議員提出議案第1号

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年6月8日 提出

提出者	橋本市議会議員	土井	裕美子
〃	橋本市議会議員	小林	弘
〃	橋本市議会議員	岡本	安弘
〃	橋本市議会議員	森下	伸吾
〃	橋本市議会議員	辻本	勉
〃	橋本市議会議員	杉本	俊彦
〃	橋本市議会議員	阪本	久代
〃	橋本市議会議員	小西	政宏
〃	橋本市議会議員	樽井	豪男

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

中華人民共和国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる感染症（COVID-19）の流行は、急速な勢いで世界各地に拡散しており、世界保健機関（WHO）が現在の世界的流行について、「パンデミック」といえる状況と表明するなど、国際的な脅威となっている。

政府は、新型コロナウイルス感染症の国内拡大防止に向け、緊急事態宣言を発し、全国各都道府県において各種活動自粛が国民の協力のもと実行されたことにより一定の成果を見た。

これを受け、5月25日をもって緊急事態宣言は解除されたものの、ワクチンや特效薬の獲得には至っておらず終息の時期は見通せない状況であると認識せざるを得ず、国民の健康不安及び経済的不安は全く払拭されていない。

本市を含む医療圏においても、4月15日に初めての感染者が認められて以降、市内デイサービスセンターにおいてクラスターが、更には感染症指定医療機関においても入院患者に感染者が確認され、外来診療、新規入院が停止されるという事態が発生するなど、未だ、市民にはウイルス感染への不安が大きく残っている。

また、飲食や各種サービス業を始め、様々な業種で経営状況が悪化し地域経済に極めて深刻な影響が生じている。

よって、国においては、引き続き感染拡大を防止する責任と地域経済の継続に対する役割を果たすよう、下記事項にかかる迅速かつ適切な実現を強く要望する。

記

1. 福祉・医療提供対策について

- (1) 登園自粛要請等により、利用者負担額や給食費を減額せざるを得ない保育園・こども園等について、施設型給付費等による十分な財政措置を行うこと。
- (2) 新型コロナウイルス感染症患者の拡大により影響を受ける医療機関においては、院内感染の懸念をはじめとする風評被害等による入院、外来患者の著しい減少が見られるなど経営上の影響が極めて深刻な状況にあることから、診療報酬上の取扱いとは別に、経営基盤の安定に必要な特段の財政措置を早期に講じること。
- (3) 適切な医療体制を維持するため、インドネシアを始めとする特定の衛生用品の輸出制限を行っている諸外国に対し、規制解除を早急に求め、滅菌ガウンやN95マスク等、医療従事者の個人防護具の不足を解消すること。

2. 経済対策について

- (1) 景気回復には長期を要すると予想されることから、地域経済への影響を最小限に抑えるため、持続化給付金の給付上限額及び給付対象を拡大すること。(売上が前年同月比で30%以上減少する事業者を対象)
- (2) イベントの自粛やインバウンドの低下など長期的な影響が懸念される農林漁業者がその影響を最小化し、安定的な経営基盤の構築への寄与が期待される「国産農畜産物供給力強靱化対策事業」や「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」について、早期に効果発現できるよう手続きを簡素化するとともに採択基準の緩和及び補助率の増嵩を講じること。
- (3) 地方税等の徴収猶予、減収が想定される地方財政において、「新しい生活様式」の実現が求められるなか、地域経済の特性・実情に即した施策が実現できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅な拡大をはじめ、きめ細かな財政支援措置を講じること。

3. 学校休業対策について

- (1) GIGA スクール構想の実現のために必須となる、Wi-Fi 環境の整っていない家庭に貸与するモバイルルーター等の通信費に対する継続的な財政支援を図ること。
- (2) 小中学校等の休校による児童生徒の学習の遅れを取り戻すため、また、第2波の襲来による再度の臨時休校に備えるため、インターネットによる授業配信システムを活用した学習保障に対し、今後継続して必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日
橋本市議会

(提出先) 衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣